データ集

175 Environment（環境）
182 Social（社会）
196 Governance（ガバナンス）
197 TCFD提言
200 第三者保証報告書
203 外部評価

Environment（環境）

数値については四捨五入または、小数点以下を含んだ数値の合計により、各開示値との合計と一致しない場合があります。

気候変動対応＜目標管理＞

Index – INPEX Sustainability Report 2022			集計範囲	2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
Scope1排出量*1, 2 ✓			エクイティシェア[4]	7,328	7,302	6,839	千トン-CO_2e
Scope2排出量*1, 2 ✓				148	136	69	
温室効果ガス排出原単位[3]				35	33	28	kg-CO_2e/boe
Scope3排出量[1]	カテゴリー1	購入した物品・サービス[5]	オペレーショナルコントロール[6]	83	376	686	千トン-CO_2e
	カテゴリー4&9	上・下流の輸送・流通[7]	エクイティシェア[4]	142	n/c	n/c	
	カテゴリー11	販売した製品の使用[5] ✓		77,080	77,805	84,310	
メタン排出原単位			オペレーショナルコントロール[6]	0.07	0.04	0.05	%

* 2022年度のエクイテシェア排出量のうち、2022年12月末時点で当社がオペレーターの生産プロジェクト、INPEX本社及び技術研究所由来の排出量であるScope 1 排出量4,287千トン、Scope2排出量48千トンに対して、第三者保証を受けている
** データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1 Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量、Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量、Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量
2 各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
3 オフセットを含めた排出原単位。ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量（熱量換算）当たりの温室効果ガス排出量を指す
4 各生産プロジェクトの正味経済的取分に相当する排出量の合計
5 カテゴリー1：請負先（コントラクター）の排出量及び購入した物品の生産に係る上流排出量の合計値 カテゴリー11：国内外において販売した原油、天然ガス、LPG の全量が燃焼したと仮定し、販売量の合計に排出係数（CO_2、CH_4、N_2O）を乗じて計算。2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories の排出係数を使用
6 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
7 2021年より、Scope 1に編入

/ 再生可能エネルギー

集計範囲	項目		2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
連結	再生可能エネルギーの発電量[1]	地熱発電	n/c	n/c	425,372	MWh
		風力発電	n/c	n/c	313,240	
		太陽光発電	n/c	n/c	5,647	
		合計	371,998	396,390	744,259	
	再生可能エネルギーへの投資総額[2]		473	5,151	79,836	百万円

*　データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1　Sustanability Report 2022（2023年6月30日発行）からは売電量データを使用。また、分野別の発電量はSustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
2　2020年の再生可能エネルギー投資総額は国内のみ開示

/ HSE＜環境＞

集計範囲	項目				2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
オペレーショナルコントロール[1]	Scope1排出量[2, 3]	要因別排出	国内 ✓	エネルギー使用	151	168	165	千トン-CO_2e
				フレア放散	11	13	7	
				ベント放散	11	11	7	
				分離除去CO_2放散	152	116	91	
			海外 ✓	エネルギー使用	3,239	3,176	3,081	
				フレア放散	1,501	766	530	

1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2　Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量、Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量、Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量
3　各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
4　各国の法規制（国内は省エネ法等）に従って算定
5　国内：VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定、海外：各国の法令等に従って算定
6　廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義。国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）は「非有害廃棄物」
7　一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
			ベント放散	96	48	67	
			分離除去CO_2放散	2,469	2,359	2,390	
	ガス種別排出	国内 ✓	CO_2	308	293	263	
			CH_4	16	14	8	
			N_2O	0.03	0.03	0.03	
		海外 ✓	CO_2	7,077	6,232	5,903	
			CH_4	213	108	159	
			N_2O	15	9	6	
	合計			7,630	6,656	6,339	
	Scope2排出量[2, 3]	国内 ✓		44	44	48	
		海外 ✓		1	1	1	
		合計		45	45	48	
	エネルギー使用量[4]	国内 ✓	軽油・ガス等の燃料	2,953	4,029	3,211	TJ
			購入電力・熱	700	727	766	
		海外	軽油・ガス等の燃料	62,501	61,121	60,955	
			購入電力・熱	13	6	6	
		合計		66,168	65,883	64,938	
	大気への排出量	VOC[5]	国内 ✓	394	417	358	トン

1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2 Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量、Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量、Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量
3 各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
4 各国の法規制（国内は省エネ法等）に従って算定
5 国内：VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定、海外：各国の法令等に従って算定
6 廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義。国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）は「非有害廃棄物」
7 一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
			海外	8.969	5,450	3,939	
			合計	9.362	5,867	4,297	
		NOx	国内 ✔	119	147	120	
			海外	4.042	3,837	3,867	
			合計	4.160	3,984	3,987	
		SOx	国内 ✔	5	5	5	
			海外	1,589	2,317	1,003	
			合計	1,594	2,322	1,008	
	淡水使用量	国内 ✔	上水	190,420	163,850	145,445	m^3
			工業用水	178,754	177,457	123,310	
			地下水・河川水	626,584	846,508	787,798	
			合計	995,758	1,187,815	1,056,553	
		海外	上水	601,730	635,373	528,329	
			工業用水	0	0	0	
			地下水・河川水	40,511	388,016	672,156	
			合計	642,241	1,023,389	1,200,485	
		合計	-	1,637,999	2,211,204	2,257,038	
	産出水の排出量	国内 ✔	公共用水域への排水	102,186	110,350	100,174	m^3

1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2　Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量、Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量、Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量
3　各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
4　各国の法規制（国内は省エネ法等）に従って算定
5　国内：VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定、海外：各国の法令等に従って算定
6　廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義。国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）は「非有害廃棄物」
7　一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
			地下への還元圧入	385,322	340,570	303,709	
			合計	487,508	450,920	403,883	
		海外	公共用水域への排水	411,356	357,833	426,946	
			地下への還元圧入	916,546	356,606	503,023	
			合計	1,327,902	714,439	929,969	
		合計		1,815,410	1,165,360	1,333,852	
	廃棄物量[6]	国内[7] ✓	非有害廃棄物（リサイクル）	1,249	2,168	2,006	
			非有害廃棄物（最終処分）	601	3,473	4,618	
			有害廃棄物（リサイクル）	0	0	0	
			有害廃棄物（最終処分）	760	1,811	9,109	
			合計	2,610	7,453	15,734	トン
		海外	非有害廃棄物（リサイクル）	3	0	0	
			非有害廃棄物（最終処分）	7,765	34,512	29,326	
			有害廃棄物（リサイクル）	0	0	0	
			有害廃棄物（最終処分）	0	0	0	

1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2　Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量、Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量、Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量
3　各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
4　各国の法規制（国内は省エネ法等）に従って算定
5　国内：VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定、海外：各国の法令等に従って算定
6　廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義。国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）は「非有害廃棄物」
7　一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
			合計	7,768	34,512	29,326	
		合計	-	10,377	41,964	45,059	
	油流出		総件数	4	1	0	件
			漏出量 ✓	814	0.06	0	bbl

1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2　Scope1：当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量、Scope2：当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量、Scope3：当社のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量
3　各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
4　各国の法規制（国内は省エネ法等）に従って算定
5　国内：VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定、海外：各国の法令等に従って算定
6　廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義。国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）は「非有害廃棄物」
7　一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計

/ HSE＜環境保全に係る設備投資＞

集計範囲	項目	2020年1-12月 設備投資額	2020年1-12月 操業費用	2021年1-12月 設備投資額	2021年1-12月 操業費用	2022年1-12月 設備投資額	2022年1-12月 操業費用	単位
オペレーショナルコントロール[1]	地球温暖化防止（省エネ対策含む）	751,138	2,681	200,771	425,140	45,150	273,680	千円
	大気汚染防止	99,356	20,850	98,586	6,930	148,067	8,275	
	土壌・地下水環境保全	156,419	57,980	170,831	0	216,800	0	
	水質保全	0	58,950	15,800	101,227	0	228,181	
	産業廃棄物の処理・処分	0	352,500	310	646,457	471,389	701,701	
	管理活動	0	63,225	3,900	66,466	303,763	308,881	
	環境負荷監視/土壌・地下水環境保全（陸上）	121,900	29,031	46,375	57,527	40,625	63,152	
	環境負荷監視/水質保全（陸上）							
	環境負荷監視/水質保全（海上）	0	25,365	2,485	27,305	2,590	12,114	
	環境負荷監視/管理活動（海上）							
	環境負荷監視/生物多様性保全	0	44,320	0	165,062	21,181	207,348	
	投資合計	1,128,813	654,902	539,058	1,496,115	1,249,565	1,803,332	
	総計	1,783,715		2,035,173		3,052,897		

1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

Social（社会）

数値については四捨五入または、小数点以下を含んだ数値の合計により、各開示値との合計と一致しない場合があります。

/ コンプライアンス

集計範囲	項目		2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
日本、オーストラリア、インドネシア、ノルウェー、米国	内部通報窓口、相談窓口の件数	日本	8	8	11	件
		オーストラリア	1	0	0	
		インドネシア[1]	62	36	22	
		ノルウェー	0	0	0	
		米国	2	0	1	
日本	通報件数の内訳[2]	贈収賄・汚職	n/c	n/c	0	件
		独占禁止法（競争法）違反	n/c	n/c	0	
		不正な会計処理	n/c	n/c	0	
		人権、差別、ハラスメント	n/c	n/c	10	
		就労	n/c	n/c	1	
		顧客の個人情報	n/c	n/c	0	
		利益相反行為	n/c	n/c	0	
		マネー・ロンダリング、インサイダー取引	n/c	n/c	0	
		その他	n/c	n/c	1	

* データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1 インドネシアの相談窓口件数には、ABCルール（贈収賄・汚職防止ルール）上の手続きの相談を含む
2 Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
3 オーストラリア及びインドネシアを除く海外拠点における研修の受講者数を含む

集計範囲	項目		2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
日本	人権全般に関する研修（新入社員対象）	受講率	100	100	100	%
		研修時間	16	13	26	時間
日本、オーストラリア、インドネシア	贈収賄・汚職防止（ABC）研修	日本[3]	106	282	127	人
		オーストラリア	845	864	1,103	
		インドネシア	176	178	116	

* データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1 インドネシアの相談窓口件数には、ABCルール（贈収賄・汚職防止ルール）上の手続きの相談を含む
2 Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
3 オーストラリア及びインドネシアを除く海外拠点における研修の受講者数を含む

/ HSE＜労働安全＞

集計範囲	項目				2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
オペレーショナルコントロール[1]	災害発生頻度	LTIR[2]	契約別 ✔	従業員	0.31	0.31	0.31	-
				コントラクター	0.20	0.42	0.23	
				合計	0.26	0.38	0.27	
			地域別	日本	0.23	0.00	0.39	
				ノルウェー[3]	n/c	n/c	17.64	
				オーストラリア	0.17	0.64	0.12	
				インドネシア	0.00	0.00	0.00	
				アラブ首長国連邦	12.58	0.00	0.00	
				米国	0.00	0.00	0.00	

* データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2 百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度（LTIR：Lost Time Injury Rate）
3 Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
4 百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度（TRIR：Total Recordable Injury Rate）

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
	TRIR[4]	契約別	従業員	0.92	1.40	1.24	
			コントラクター	3.91	3.91	3.51	
			合計	2.24	2.90	2.54	
		地域別	日本	1.37	0.00	2.16	
			ノルウェー[3]	n/c	n/c	17.64	-
			オーストラリア	2.90	4.89	3.08	
			インドネシア	0.00	0.00	0.00	
			アラブ首長国連邦	12.58	0.00	0.00	
			米国	0.00	0.00	1.51	
	死亡者数	契約別	従業員	0	0	0	
			コントラクター	0	0	0	
			合計	0	0	0	
		地域別	日本	0	0	0	
			ノルウェー[3]	n/c	n/c	0	人
			オーストラリア	0	0	0	
			インドネシア	0	0	0	
			アラブ首長国連邦	0	0	0	
			米国	0	0	0	
	休業災害件数	契約別	従業員	2	2	2	件
			コントラクター	1	4	2	

*　データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2　百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度（LTIR：Lost Time Injury Rate）
3　Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
4　百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度（TRIR：Total Recordable Injury Rate）

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
			合計	3	6	4	
		地域別	日本	1	0	2	
			ノルウェー[3]	n/c	n/c	1	
			オーストラリア	1	6	1	
			インドネシア	0	0	0	
			アラブ首長国連邦	1	0	0	
			米国	0	0	0	
	不休災害件数	契約別	従業員	0	6	3	
			コントラクター	15	25	13	件
			合計	15	31	16	
	医療処置数	契約別	従業員	4	1	3	
			コントラクター	4	8	15	件
			合計	8	9	18	

*　データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
2　百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度（LTIR：Lost Time Injury Rate）
3　Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
4　百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度（TRIR：Total Recordable Injury Rate）

地域社会

集計範囲	項目		2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
連結	社会貢献活動投資額	教育・次世代育成	530	539	727	百万円
		地域社会支援	1,347	1,043	1,400	
		健康・医学・スポーツ	49	56	82	
		災害・被災地支援	79	5	393	
		環境	137	286	326	
		文化・芸術	7	13	72	
		その他	47	71	46	
		合計	2,196	2,013	3,045	
	地域コミュニティから採用した上級管理職の比率[1]	ジャカルタ事務所	61.5	66.7	66.7	%
		パース事務所	73.3	73.5	75.0	
		合計	69.8	71.7	73.2	

1　上級管理職は、シニアマネージャー級以上の役職を指す

人的資本＜雇用＞

集計範囲	項目				2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
連結	グループ従業員数全体	男女別（ ）は比率	男性	一般職	1,767 (75.8)	1,785 (75.9)	1,880 (75.3)	人 (%)

*　データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1　Sustanability Report 2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
2　国籍不明者含む
3　ロンドン事務所が含まれる
4　自発的退職者数を基に算出
5　厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
6　有期雇用の社員は含めない

集計範囲	項目				2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
				管理職	787 (94.6)	793 (94.9)	817 (94.3)	
				合計	2,554 (80.7)	2,578 (80.8)	2,697 (80.2)	
			女性	一般職	564 (24.2)	568 (24.1)	618 (24.7)	
				管理職	45 (5.4)	43 (5.1)	49 (5.7)	
				合計	609 (19.3)	611 (19.2)	667 (19.8)	
		合計			3,163	3,189	3,364	
	雇用契約別	正社員	男性		2,554	2,578	2,697	
			女性		609	611	667	
			合計		3,163	3,189	3,364	人
		臨時雇用者	男性		387	333	313	
			女性		130	102	98	
			合計		517	435	411	
	地域別	日本	正社員		1,776	1,789	1,777	
			臨時雇用者		198	206	212	
			合計		1,974	1,995	1,989	人
		アジア・オセアニア	正社員		1,153	1,213	1,327	
			臨時雇用者		238	187	149	

*　データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1　Sustanability Report 2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
2　国籍不明者含む
3　ロンドン事務所が含まれる
4　自発的退職者数を基に算出
5　厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
6　有期雇用の社員は含めない

集計範囲	項目				2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
				合計	1,391	1,400	1,476	
			ユーラシア	正社員	38	35	95	
				臨時雇用者	9	9	12	
				合計	47	44	107	
			中東・アフリカ	正社員	93	97	109	
				臨時雇用者	19	28	36	
				合計	112	125	145	
			米州	正社員	103	55	56	
				臨時雇用者	53	5	2	
				合計	156	60	58	
		国籍[1]	日本		n/c	n/c	2,021	
			オーストラリア		n/c	n/c	1,003	
			インドネシア		n/c	n/c	46	
			アメリカ		n/c	n/c	28	人
			ノルウェー		n/c	n/c	51	
			英国		n/c	n/c	57	
			その他[2]		n/c	n/c	158	
単体	従業員数[3]			男性	1,079	1,093	1,062	人
				女性	285	287	287	

* データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1 Sustanability Report 2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
2 国籍不明者含む
3 ロンドン事務所が含まれる
4 自発的退職者数を基に算出
5 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
6 有期雇用の社員は含めない

集計範囲	項目				2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
				合計	1,364	1,380	1,349	
	平均勤続年数			男性	14.9	14.9	14.5	年
				女性	11.1	10.0	10.5	
				合計	14.1	13.8	13.7	
	離職者数		男性	30歳未満	10	5	3	人
				30～60歳未満	17	16	22	
				合計	27	21	25	
			女性	30歳未満	3	5	7	
				30～60歳未満	6	5	5	
				合計	9	10	12	
			単体離職者数合計		36	31	37	
			単体離職率[4]		2.65	2.25	2.75	%
	採用実績	採用方法	新卒採用	男性	38	29	28	人
				女性	18	10	11	
				合計	56	39	39	
			中途採用	男性	16	17	38	
				女性	5	4	3	
				合計	21	21	41	
		従業員カテゴリー	管理職		5	8	12	

*　データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1　Sustanability Report 2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
2　国籍不明者含む
3　ロンドン事務所が含まれる
4　自発的退職者数を基に算出
5　厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
6　有期雇用の社員は含めない

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
			一般職	16	13	29	
		年齢	40代以上	5	6	10	
			30代	13	11	22	
			10-20代	3	4	9	
	地域最低賃金に対する標準最低給与比率[5]			1.08	1.05	1.04	倍
	再雇用嘱託者数			22	27	38	人
	労働組合加入率[6]			61.3	60.7	59.7	%

* データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1 Sustanability Report 2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
2 国籍不明者含む
3 ロンドン事務所が含まれる
4 自発的退職者数を基に算出
5 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
6 有期雇用の社員は含めない

人的資本＜ワーク・ライフ・バランス＞

集計範囲	項目		2020年4月-2021年3月	2021年4月-2022年3月	2022年4月-2023年3月	単位
単体	一か月あたりの平均所定時間外労働		21.3	22.6	22.9	時間
	有給休暇平均取得日数 （）は有給休暇平均消化率[1]	男性	11.9 (63.1)	12.9 (68.3)	13.2 (70.9)	日 (%)
		女性	12.5 (71.5)	14.3 (76.0)	15.3 (81.7)	
		合計	12.0 (65.0)	13.2 (69.8)	13.7 (73.2)	

* データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1 従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める
2 当社における育児休暇を取得する権利を有する対象者は、育児のために休業することを希望し、1歳に満たない子と同居し、養育する従業員を指す
3 延べ人数にて記載。2022年度より、取得率の算定方法に合わせて年度内の初回取得者の人数を記載。
4 Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
5 当年度の復職者÷当年度の復職者予定数×100
6 育児休暇から復職し、復職後12か月の時点で在籍している従業員の総数÷前年度の復職者数×100

集計範囲	項目			2020年4月-2021年3月	2021年4月-2022年3月	2022年4月-2023年3月	単位
	健康診断受診率			100	100	100	%
	産休取得者数			20	17	16	人
	育児休業制度利用実績[2]	男性	利用者数[3]	24	29	38	人
			取得率[4]	n/c	n/c	70.4	%
			復職率[5]	100	100	100	
			定着率[6]	100	95	96.7	
		女性	利用者数[3]	26	36	16	人
			取得率[4]	n/c	n/c	100	%
			復職率[5]	100	91.7	82	
			定着率[6]	100	87.5	83.3	
		合計	利用者数[3]	50	65	54	人
			復職率[5]	100	97.6	92.7	%
			定着率[6]	100	93	92.9	
	育児短時間・フレックス勤務制度利用者数	男性		3	3	4	人
		女性		33	37	48	%
		合計		36	40	52	
	子の看護休暇制度利用者数	男性		24	38	25	人
		女性		33	44	51	
		合計		57	82	76	

*　データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1　従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める
2　当社における育児休暇を取得する権利を有する対象者は、育児のために休業することを希望し、1歳に満たない子と同居し、養育する従業員を指す
3　延べ人数にて記載。2022年度より、取得率の算定方法に合わせて年度内の初回取得者の人数を記載。
4　Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
5　当年度の復職者÷当年度の復職者予定数×100
6　育児休暇から復職し、復職後12か月の時点で在籍している従業員の総数÷前年度の復職者数×100

集計範囲	項目		2020年4月-2021年3月	2021年4月-2022年3月	2022年4月-2023年3月	単位
	保育所、託児所、ベビーシッター補助制度利用者数	男性	53	53	48	人
		女性	26	25	30	
		合計	79	78	78	
	介護休業制度利用者数	男性	0	1	1	人
		女性	0	0	0	
		合計	0	1	1	
	介護短時間勤務制度利用者数	男性	0	0	0	人
		女性	1	0	1	
		合計	1	0	1	
	看護・介護の特別休暇取得者数	男性	14	15	17	人
		女性	8	15	15	
		合計	22	30	32	
	障がい者雇用者数 （）は雇用率		39 (2.4)	43 (2.7)	44 (2.9)	人 (%)
	ボランティア休暇制度利用者数		2	7	7	人

*　データを集計していない箇所はn/c（not collected）を付している
1　従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める
2　当社における育児休暇を取得する権利を有する対象者は、育児のために休業することを希望し、1歳に満たない子と同居し、養育する従業員を指す
3　延べ人数にて記載。2022年度より、取得率の算定方法に合わせて年度内の初回取得者の人数を記載。
4　Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
5　当年度の復職者÷当年度の復職者予定数×100
6　育児休暇から復職し、復職後12か月の時点で在籍している従業員の総数÷前年度の復職者数×100

人的資本＜人材育成＞

集計範囲	項目				2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
単体[1]	研修参加者数		階層別研修		439	811	1,031	人
			キャリア研修	55歳向け	159	41	n/c	
				50歳向け[3]	n/c	n/c	249	
				40歳向け	31	73	46	
				30歳向け	59	108	60	
			ビジネスナレッジ研修		651	500	157	
			海外・国内派遣研修		59	27	44	
			海外留学		7	5	5	
単体[1]	一人当たり研修時間	性別	男性		69.6	70.6	72.8	時間／人
			女性		32	42	65.9	
		国別	日本		61.8	64.8	71.4	
豪州[2]			豪州		35.8	43.2	47.6	
単体＋豪州		合計			51.1	55.6	60.3	
単体[1]	一人当たり研修費用	性別	男性		171,158	163,344	184,600	円
			女性		74,449	60,772	164,019	
		国別	日本		151,046	142,360	180,251	
豪州[2]			豪州		284,333	268,261	397,996	
単体＋豪州		合計			206,092	196,085	281,216	

*　データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1　一部に連結データを含む
2　豪州子会社の従業員が対象
3　2022年より新設

集計範囲	項目			2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
単体[1]	定期的にパフォーマンス及びキャリア開発のレビューを受けている従業員割合	性別	男性	100	100	100	%
			女性	100	100	100	
			合計	100	100	100	
		従業員カテゴリー	管理職	100	100	100	
			一般社員	100	100	100	
			合計	100	100	100	

* データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1 一部に連結データを含む
2 豪州子会社の従業員が対象
3 2022年より新設

/ 人的資本＜女性活躍推進＞

集計範囲	項目		2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	単位
単体[1]	男女賃金差[3]	正規雇用労働者	n/c	n/c	61.8	%
		非正規雇用労働者	n/c	n/c	78.8	
		合計（全労働者）	n/c	n/c	62.7	
豪州[2]		豪州従業員[4]	n/c	n/c	61	
日本[5]	リード・マネージャークラスの女性管理職比率[3]		n/c	n/c	3.8	
豪州[2]			n/c	n/c	17.2	
日本＋豪州			n/c	n/c	7.5	
日本[5]	GM（部長）クラスの女性管理職比率[3]		n/c	n/c	2.2	
豪州[2]			n/c	n/c	17.6	
日本＋豪州			n/c	n/c	4.7	

* データを集計していない箇所は n /c（not collected）を付している
1 一部に連結データを含む
2 豪州子会社の従業員が対象
3 Sustanability Report2022（2023年6月30日発行）より新たに開示
4 対象期間は2022年4月-2023年3月
5 INPEX在籍者(日本国内の単体従業員に国内外への出向者を加え、受入出向者を除く)

Governance（ガバナンス）

集計範囲	項目		2021年3月25日時点	2022年3月25日時点	2023年3月28日時点	単位
連結	取締役・役員	男性	41	38	37	人
		女性[1]	3	3	3	
		取締役・役員合計	44	41	40	
		社外取締役 （　）内は全取締役に占める割合	6 (43)	5 (42)	5 (42)	人 (%)
		社外監査役 （　）内は全監査役に占める割合	4 (80)	4 (80)	4 (80)	

1　役員に占める女性の割合は7.5%（2023年3月28日現在）

EITI加盟国への納付額

集計範囲	項目		支払年	支払額	単位
連結	政府への支払額（EITI）	カザフスタン	2019年	20,979	千USD
		東ティモール	2020年	13,528	
		インドネシア	2020年	5,984	

TCFD提言

TCFD提言の概要	当社の開示内容
ガバナンス	
気候変動関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	
1　気候変動関連のリスク及び機会についての、取締役会による監督体制を説明する	● 気候変動関連のガバナンス体制
2　気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	● 担当役員のメッセージ ● 気候変動関連のガバナンス体制
戦略	
気候変動関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する	
1　組織が識別した、短期・中期・長期の気候変動関連のリスク及び機会を説明する	● 2023年度の気候変動関連リスク ● 2023年度の気候変動関連機会
2　気候変動関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	● 長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）
3　2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候変動関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンス（対応力）について説明する	● 当社の低炭素社会シナリオ ● 気候変動リスクの財務的評価 ● 物理的リスク評価プロセスの整備

TCFD提言の概要	当社の開示内容
リスク管理	
気候変動関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する	
1 組織が気候変動関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する	● 気候変動関連リスク及び機会の評価・管理
2 組織が気候変動関連リスクを管理するプロセスを説明する	● 気候変動関連リスク及び機会の評価・管理
3 組織が気候変動関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する	● リスクマネジメント体制
指標と目標	
気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する	
1 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候変動関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	● 温室効果ガス排出削減の取組み ● 気候変動対応と役員報酬との連動
2 Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス排出量と、関連リスクについて開示する	● ESGデータ集：気候変動対応<目標管理>
3 組織が気候変動関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	● 気候変動対応目標と目標達成に向けた取組み

指標の概要	当社の開示内容	開示箇所
1　資本配備	2022～2030年の成長投資額	長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）
2　気候関連の機会（ネットゼロ5分野）	2030年頃の営業キャッシュフロー	長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）
3　報酬	気候変動対応と役員報酬との連動	TCFD提言への持続的な取組み
4　物理的リスク	物理的リスク評価プロセス	物理的リスク評価プロセスの整備
5　移行リスク（財務的影響評価）	気候変動リスクの財務的評価	気候変動リスクの財務的評価
6　インターナルカーボンプライス	気候変動リスクの財務的評価	気候変動リスクの財務的評価
7　GHG排出量	Scope1, 2, 3実績（ESGデータ集 ）	気候変動対応＜目標管理＞

第三者保証報告書

当社は、報告内容に対する信頼性の確保のために、サステナビリティレポート2022に記載のESGデータ集のマークが付されている環境・社会パフォーマンス指標について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

保証対象データ(以下の環境・社会パフォーマンス指標の2022年1ー12月のデータ)

環境パフォーマンス指標

＜対象範囲：国内オペレーショナルコントロール※＞

- Scope1排出量(要因別排出、種類別排出)
- Scope2排出量
- エネルギー使用量
- 水資源使用量、産出水の排出量
- 大気への排出量(VOC排出量、NOx排出量、SOx排出量)
- 廃棄物量(有害廃棄物(リサイクル、最終処分)、非有害廃棄物(リサイクル、最終処分))
- 油流出(漏出量)

＜対象範囲：海外オペレーショナルコントロール※※＞

- Scope1排出量(要因別排出、種類別排出)
- Scope2排出量

＜対象範囲：エクイティシェア※※※＞

- Scope1排出量
- Scope2排出量
- Scope3排出量 カテゴリー11(販売した製品の使用)

社会パフォーマンス指標

＜対象範囲：海外を含むオペレーショナルコントロール※＞

- 契約別のLTIR(Lost Time Injury Rate)
- 契約別のTRIR(Total Recordable Injury Rate)

● 国内のオペレーション事業体(当社がオペレーターとして操業を行う拠点)、本社及び技術研究所が対象
● 2022年12月末時点で当社がオペレーターの生産プロジェクト及び海外事務所が対象
● エクイティシェア Scope1, 2排出量は、2022年12月末時点で当社がオペレーターの生産プロジェクトの正味経済的取分、本社及び技術研究所が対象。Scope 3のカテゴリー11に関しては当社が販売した原油、天然ガス及びLPGの全量が燃焼したと想定し、排出量を算定

独立した第三者保証報告書

株式会社 INPEX
代表取締役社長　上田　隆之　殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は株式会社 INPEX(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報("Sustainability Report 2022 for the Reporting Period January 1 - December 31, 2022")に記載されている✔マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1　**主題情報と規準**

保証対象となる主題情報は、株式会社 INPEX 及び連結子会社を対象範囲とする、"Sustainability Report 2022 for the Reporting Period January 1 - December 31, 2022"に記載されている✔マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標である。

主題情報を作成する規準は"会社が定めた指標の算定・報告基準"である。

2　**経営者の責任**

"Sustainability Report 2022 for the Reporting Period January 1 - December 31, 2022"に記載されている✔マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、詐欺または過失によるものであるかどうかにかかわらず、"Sustainability Report 2022 for the Reporting Period January 1 - December 31, 2022"に記載されている✔マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3　**保証会社の責任**

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」、国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISAE)3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」及び ISAE3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

1/2

4　保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、サンプリング手法により会社の国内 E&P 事業本部　東日本鉱業所　南阿賀鉱場を検証対象とした。

5　独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質管理基準 1 と国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、検証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサスティナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6　報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7　結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長　二場　誠吾

S. Futaba

Seigo Futaba
2023 年 6 月 16 日

2/2

外部評価

当社は、情報開示を通じたステークホルダーの皆さまとの対話を重視しており、第三者による評価に積極的に対応しています。当社が構成銘柄に採用されている主なESGインデックスや社外機関による評価は下記に示すとおりです。

/ FTSE4Good Developed Index, FTSE4Good Japan Index

FTSE4Good

/ FTSE Blossom Japan Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Index

/ MSCI ESG Leaders Indexes

2023 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

/ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF INPEX CORPORATION (INPEX) IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF INPEX BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

/ S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数t

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

/ CDP2022「気候変動」スコア：A-

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

STOXX® プラチナキャリア150インデックス

STOXX Indices by Qontigo
Member 2023/2024 Platinum Career Index

ECPI World ESG Equity, ECPI Global Carbon Liquid, ECPI Global Developed ESG Best in Class

ECPI Sense in sustainability

SOMPOサステナビリティ・インデックス

2022 Sompo Sustainability Index

健康経営優良法人2023(ホワイト 500)

2023 健康経営銘柄 Health and Productivity

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

「S&P Global Sustainability Award 2022」で「Yearbook Member 2022」に選定

INPEX Corporation
Energy, OGX Oil & Gas Upstream & Integrated
Sustainability Yearbook Member
S&P Global ESG Score 2022
68 /100
As of February 7, 2023.
Position and Score are industry specific and reflect exclusion screening criteria. Learn more at spglobal.com/esg/yearbook
S&P Global　Sustainable1

環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「環境サステナブル企業」に選定

2023 ESG FINANCE AWARDS JAPAN

「PRIDE指標2022」で「ゴールド」を受賞

work with Pride Gold 2022